

# ASIA FOCUS NEWSLETTER

## Newsletter

November 2022

## Asia Focus Newsletter 2022年11月版

### 本ニュースレターに関する お問い合わせ先

勝山 正雄  
パートナー  
+81 3 6271 9517  
[masao.katsuyama@bakermckenzie.com](mailto:masao.katsuyama@bakermckenzie.com)

竹中 陽輔  
パートナー  
+81 3 6271 9548  
[yosuke.takenaka@bakermckenzie.com](mailto:yosuke.takenaka@bakermckenzie.com)

鈴木 泰治郎  
パートナー  
+81 3 6271 9701  
[taijiro.suzuki@bakermckenzie.com](mailto:taijiro.suzuki@bakermckenzie.com)

富本 聖仁  
パートナー  
+81 3 6271 9710  
[seiji.tomimoto@bakermckenzie.com](mailto:seiji.tomimoto@bakermckenzie.com)

折原 康貴  
カウンセラー  
+81 3 6271 9545  
[yasutaka.oriyama@bakermckenzie.com](mailto:yasutaka.oriyama@bakermckenzie.com)

松丸 知津  
カウンセラー  
+81 3 6271 9747  
[chizu.matsumaru@bakermckenzie.com](mailto:chizu.matsumaru@bakermckenzie.com)

### はじめに

Asia Focus Newsletter は、ベーカーマッケンジーのアジア地域におけるネットワークを最大限に活かし、日本企業の関心が高いと思われるアジア地域での近時のリーガル・ニュースを毎月タイムリーにお届けします。

各見出しをクリックし、詳細な英語版をご覧ください。

**中国:** [メタバースや NFT 等、知的財産に関する最新情報: 企業や公共団体の新たな取り組み \(2022/10/20\)](#)

**香港:** [登記制度における会社取締役や秘書役の個人情報保護に関する法律の施行が Phase 2 に移行 \(2022/10/10\) \(Phase 1 に関する情報は、\[こちら\]\(#\)をご参照ください。\)](#)

**香港:** [香港証券取引所が先進的技術を有するテクノロジー会社 \(Specialist Technology Company\) に対して適格要件を緩和する新たな上場制度を公表 \(2022/10/21\)](#)

**香港:** [事業者に対して国外におけるコンプライアンス責任を求める「Manager in Charge」制度に関する香港証券取引委員会の初めての制裁適用事例 \(2022/10/24\)](#)

**インドネシア:** [インドネシア公正取引委員会が 2022 年に新しく導入したりニエンシー制度に関する詳細なガイドラインを発出: インドネシア国内企業だけでなく、グローバル企業も一定の反競争法的プログラムの導入が必要か \(2022/10/13\)](#)

**シンガポール:** [名目上の株主や業務執行権限を有する者について、登記上の開示を求める改正会社法が施行 \(2022/10/7\) \(詳細は\[こちら\]\(#\)の日本語版をご参照下さい。\)](#)

**シンガポール:** [シンガポール保健省が患者の安全と福祉を強化するヘルスケアサービス法に関する改正を提案 \(2022/10/17\)](#)

**シンガポール:** [医療機器へのサイバーセキュリティに関するラベル表示制度の導入に向けて議論が進展中 \(2022/10/20\)](#)

**シンガポール:** [シンガポール金融管理局がデジタル決済のトークン・サービス・プロバイダーに対する追加規制要件を提案 \(2022/10/31\)](#)

**フィリピン:** [フィリピン証券取引委員会が企業間紛争の仲裁に関するガイドラインを公表 \(2022/10/17\)](#)

フィリピン: BOT 法の改正施行規則が発効、官民連携の競争力と透明性を促進  
(2022/10/19)

ベトナム: ラジオ・テレビ放送サービスの提供に関する新たな規制が 2023 年 1 月に発効、OTT/VOD 事業者はライセンス取得が必要となり、特定の内容の番組には事前編集が要求されることに(2022/10/3)

ベトナム: OTT 通信とクラウドサービスを規制する新たな電気通信法草案が公表  
(2022/10/28)